

(平成30年6月作成)

事務事業評価シート

(H.30)No.	6095	(H.29)No.	6095
-----------	------	-----------	------

事務事業名	教育委員会一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	教育総務室	内匠 勝也	

会計区分	事業コード	460101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	教育委員会費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育委員会費	教育委員会一般経費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進
	施策	1	学校教育
重点プロジェクト	2.若者定住促進プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
教育委員会の円滑かつ効果的な運営を行います。
事業内容
教育委員会の運営経費

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)	H.30年度(事業量・取組計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会1回、教育委員会協議会、総合教育会議等開催	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会3回、教育委員会協議会、総合教育会議等開催	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会3回、教育委員会協議会、総合教育会議等開催	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会3回、教育委員会協議会、総合教育会議等開催	教育委員会の運営にかかる経費 ・教育委員4名 ・定例教育委員会12回、臨時会3回、教育委員会協議会、総合教育会議等開催

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		3,270千円		3,539千円	3,300千円	3,300千円	3,300千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	3,270	0	3,539	3,300	3,300	3,300
人工数							
職員		0.44人		0.44人	0.44人	0.44人	0.44人
臨時職員等		0.10人		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	0千円	3,436千円	0千円	3,436千円	3,436千円	3,436千円	3,436千円
①+②総事業費	0千円	6,706千円	0千円	6,975千円	6,736千円	6,736千円	6,736千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度(取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
平成29年4月より教育委員会新制度に円滑に移行することができました。また、市の教育行政の基本方針や重要施策を決定することを任務とする教育委員会の運営を適正に行いました。
平成29年度は総合教育会議を3回開催し、重要課題等について市長部局と情報の共有、連携を図りながら、施策を推進しました。
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営にかかる経費であるため、義務的な事業となっています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(改善)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に係る市の計画
地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育行政における責任の明確化、総合教育会議の設置や大綱の策定等が義務付けられたことから、首長と教育委員会の連携・情報共有を図りながら、適正かつ効果的な委員会運営に取り組んでいます。法令により義務付けられた事業ですが、教育委員会制度改革の趣旨を踏まえ、総合教育会議での協議・調整を行いつつ、今後の教育委員会の体制整備や教育委員の研修の充実など、引き続き教育委員会の活性化に取り組めます。	